

ワールドホールディングス
2429 東証ジャスダック

2015年10月9日（金）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■ 第2四半期累計の連結業績は、大幅増収増益で着地

ワールドホールディングス<2429>は、「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」の3つの事業を柱とする持ち株会社。製造派遣・請負では業界トップクラス。不動産事業ではマンションデベロッパーから総合不動産事業へと業容を拡大している。

2015年12月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比55.4%増の52,866百万円、営業利益が同145.8%増の4,484百万円と大幅増収増益となった。ファクトリー事業を中心とした人材・教育ビジネスと不動産ビジネスが好調に推移したことが要因だ。

2015年12月期通期の売上高は前期比27.5%増の87,752百万円、営業利益は同25.4%増の4,700百万円を見込んでいる。下期に収益が落ち込む格好となるが、これは不動産ビジネスにおいて上期に分譲マンションの販売が集中した反動によるものだ。ただ、不動産ビジネスでは2014年12月にリノベーション事業を展開するみに産業(株)を子会社化したほか、2015年8月にはユニットハウス事業を展開する(株)大町と(株)ユニテックスを子会社化するなど総合不動産事業への取組みを強化しており、今後も着実な成長が見込まれる。

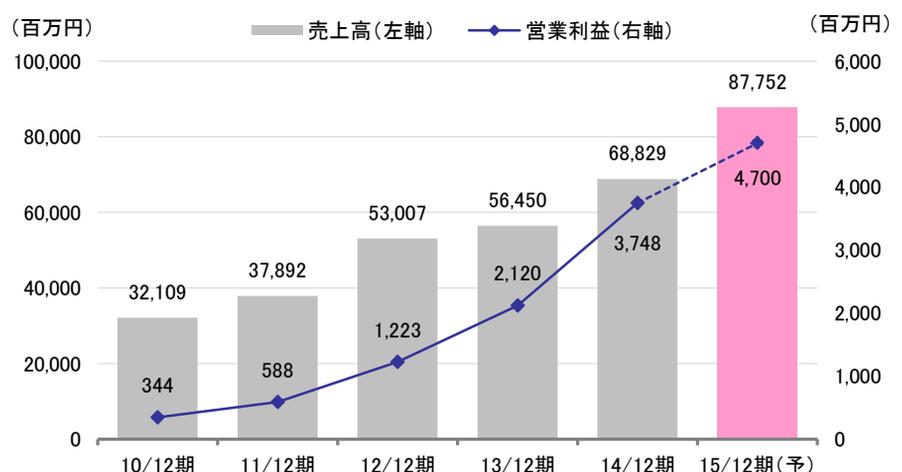
中期5ヶ年計画の最終年度となる2016年12月期は、売上高1,000億円、営業利益50億円、ROE20%以上を目標に掲げており、現段階ではほぼ射程圏内にあると言える。派遣法改正に伴うビジネスチャンスの拡大、並びに海外市場への展開を進めていくことで、2017年以降も更なる成長を目指していく方針だ。

同社は配当方針として、配当性向で20%以上を基準としている。2015年12月期の1株当たり配当金は利益増に伴い、前期比17.6円増の41.3円(配当性向20.0%)を予定しており、今後も収益拡大が続けば配当成長が期待される。

■ Check Point

- ・ 上方修正していた修正数字をさらに上回って着地
- ・ 人材・教育及び不動産ビジネスが好調
- ・ 利益増に伴い大幅増配を予定、今後の配当成長に期待

連結業績の推移



(※)13/12期以前は持株会社化前の「ワールドインテック」業績

■ 事業概要

人材・教育、不動産、情報通信ビジネスの3本柱で事業展開

同社は1993年2月に北九州市にて設立。業務請負業（アウトソーシング）からスタートし、現在では「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」の3つを柱とした事業展開を進め、2014年7月には持ち株会社体制に移行した。

ワールドホールディングス
2429 東証ジャスダック

2015年10月9日（金）

事業系統図



出所：決算短信

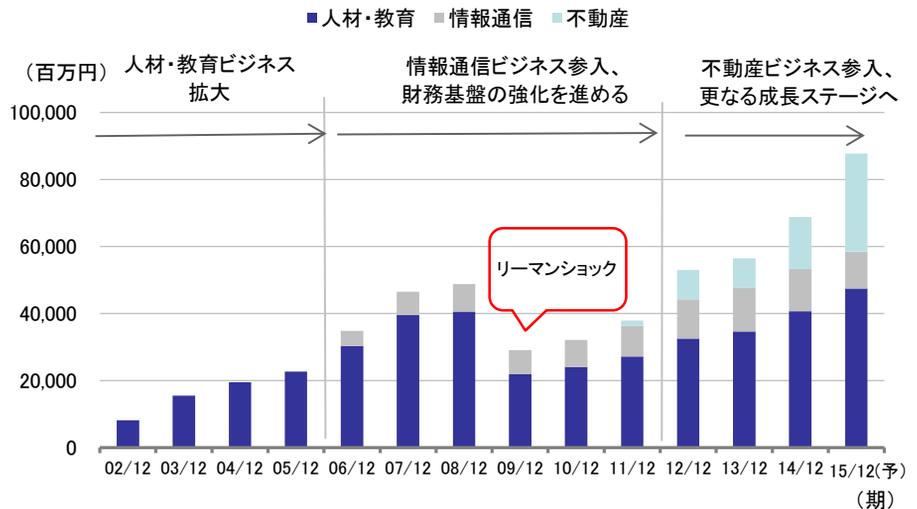
「人材・教育ビジネス」（人材派遣・業務請負）では、研究開発から設計・生産技術、製造、物流、販売、アフターサービスと、ものづくりの川上から川下に至るまで、ほぼすべての工程において事業を展開しており、特に製造派遣・請負業務では国内トップクラスの規模を誇っている。

2015年10月9日（金）

2005年から事業を開始した「情報通信ビジネス（情報通信事業）」には、九州圏における携帯電話のショップ運営事業と法人向け事業（OA機器、LED照明等の販売）が含まれる。

2010年から事業を開始した「不動産ビジネス（不動産事業）」では、デベロッパーとしてマンションの分譲開発、及び戸建住宅の開発販売などを行っている。営業エリアは首都圏、東北、近畿エリアに加えて、2014年12月より九州を地盤とする総合不動産会社、みくに産業（株）を子会社化したことで、九州、北海道、中京エリアまで拡大して全国展開の体制を構築した。みくに産業は主に戸建のリノベーション事業のほか、建物管理業務などストック型のビジネスモデルを中心とした事業を展開している。

連結売上高の推移



■ 決算動向

上方修正していた修正数字をさらに上回って着地

(1) 2015年12月期第2四半期累計業績について

8月7日付で発表された2015年12月期第2四半期累計(2015年1月-6月)の連結業績は、人材・教育及び不動産ビジネスをけん引役に、売上高が前年同期比55.4%増の52,866百万円、営業利益が同145.8%増の4,484百万円、経常利益が同148.6%増の4,464百万円、四半期純利益が同218.3%増の3,106百万円と大幅増収増益となった。半期ベースでは過去最高業績を更新し、営業利益、経常利益、四半期純利益に関しては、2014年通期の実績を上回る格好となった。また、同社は第1四半期決算発表時点で期初計画を上方修正していたが、その修正数字も上回る結果となった。事業セグメント別の動向は以下のとおり。

2015年12月期第2四半期累計業績（連結）

(単位：百万円)

	2014/12期 2Q累計		15/12期 2Q累計		前年 同期比 %	計画比 %
	実績	構成比 %	会社計画	実績		
売上高	34,023	-	52,268	52,866	55.4	1.1
営業利益	1,824	5.4	3,689	4,484	145.8	21.6
経常利益	1,795	5.3	3,659	4,464	148.6	22.0
当期純利益	976	2.9	2,579	3,106	218.3	20.4

注：会社計画は5月時点

人材・教育及び不動産ビジネスが好調

(2) 事業セグメント別動向

セグメント別業績

(単位：百万円、%)

セグメント	事業部門		2014/12期	2015/12期		前年	通期計画
			2Q累計	2Q累計		同期比	進捗率
			実績	会社計画	実績	%	%
人材・教育 ビジネス	ファクトリー	売上高	11,744	13,385	13,210	12.5	46.2
		セグメント利益	915	1,016	925	1.1	42.2
		利益率	7.8	7.6	7.0		
	テクノ	売上高	4,149	4,547	4,648	12.0	50.2
		セグメント利益	291	368	512	75.6	66.6
		利益率	7.0	8.1	11.0		
	R&D	売上高	1,960	2,292	2,271	15.9	46.8
		セグメント利益	32	221	265	724.5	59.2
		利益率	1.6	9.6	11.7		
	セールス& マーケティング	売上高	1,212	1,746	1,743	43.8	42.5
		セグメント利益	19	27	95	389.9	56.4
		利益率	1.6	1.6	5.5		
	その他	売上高	312	278	221	-29.2	34.8
		セグメント利益	20	3	6	-67.3	35.3
		利益率	6.5	1.4	3.0		
不動産 ビジネス	不動産	売上高	7,252	23,434	24,235	234.2	82.7
		セグメント利益	815	2,820	3,372	313.7	131.9
		利益率	11.2	12.0	13.9		
情報通信 ビジネス	情報通信	売上高	7,391	6,585	6,535	-11.6	59.5
		セグメント利益	235	-38	-22	-	-
		利益率	3.2	-	-		

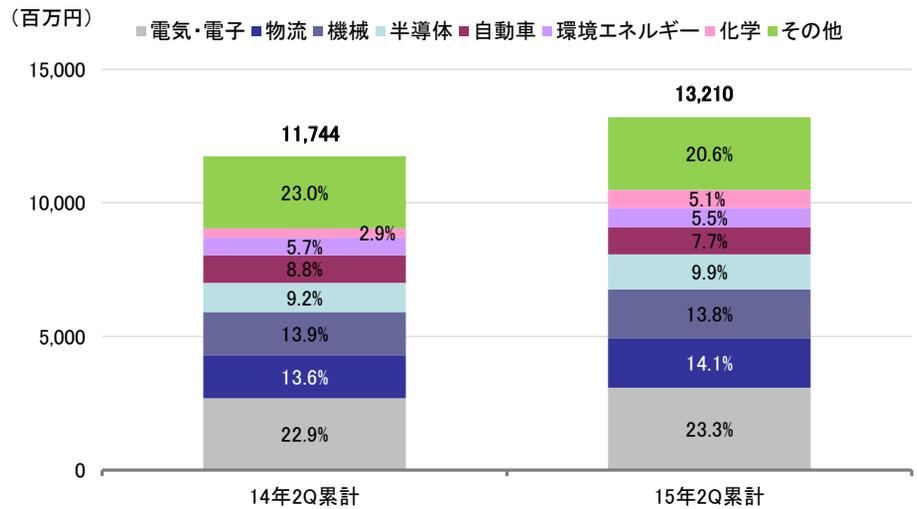
注：会社計画は5月時点

○ファクトリー事業

ファクトリー事業の売上高は前年同期比 12.5% 増の 13,210 百万円、セグメント利益は同 1.1% 増の 925 百万円となった。売上高は国内製造業の回復を受け、全業種にわたって増加した。なかでも主力分野となる電気・電子業界向けはスマートフォン関連部材を手掛ける企業からの需要が旺盛で、前年同期比 18.3% 増となった。また、物流業界向けも2年間の運用ノウハウの積み上げと実績から長期契約での顧客ニーズが増加し、同 20.9% 増となった。その他では、機械業界向けが同 16.0% 増、半導体業界向けが同 25.9% 増となるなど大半の業界で2ケタ成長を達成した。

利益面では 1.1% 増と伸び悩んだ格好となったが、これは人材採用を積極化するため、派遣社員の登録サイトである「JOB PAPER」のテレビCMを全国で流すなど広告宣伝費を積み増したことや、人件費、採用費の増加などが要因となっている。セグメント利益率では 7.0% で、製造派遣・請負分野で業界トップクラスの収益性を維持していることに変わりはない。

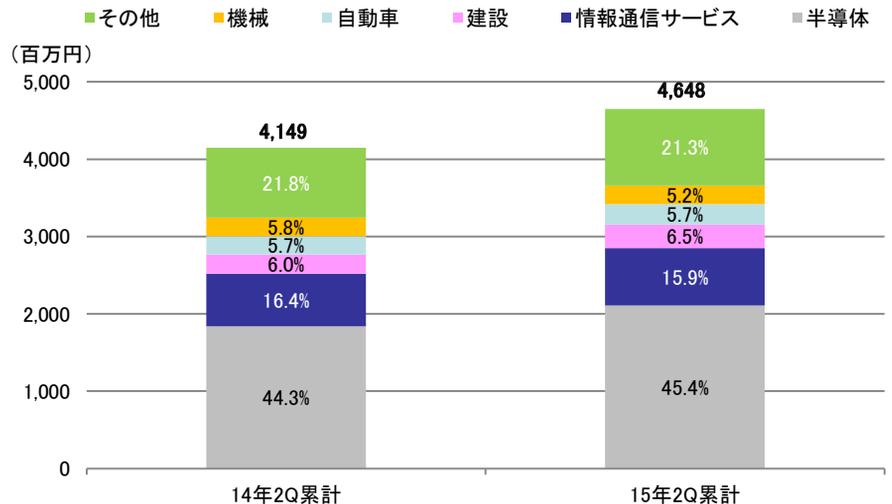
ファクトリー事業の業種別売上高及び構成比



○テクノ事業

テクノ事業の売上高は前年同期比 12.0% 増の 4,648 百万円、セグメント利益は同 75.6% 増の 512 百万円となった。業界別売上高成長率を見ると、主力の半導体業界向けが 15.1% 増となったほか、情報通信サービス業界向けが同 8.6% 増、建設業界向けが同 21.1% 増、自動車業界向けが同 12.2% 増と全体的に伸長した。特に半導体業界向けではファクトリー事業との連携による受注活動を強化した効果が出ており、工場への生産技術エンジニアの派遣を中心に好調に推移した。また、利益面では、旺盛な需要を背景とした受注単価の上昇によって大幅増益となっている。

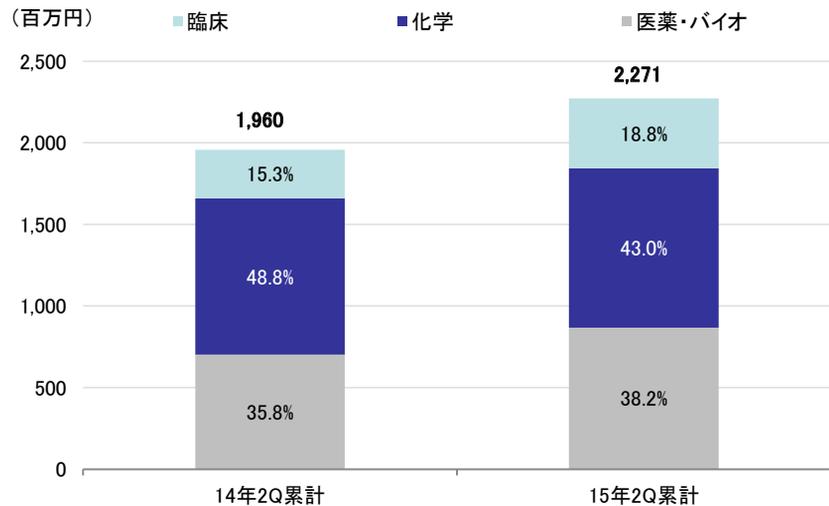
テクノ事業の業種別売上及び構成比



○R&D 事業

R&D 事業の売上高は前年同期比 15.9% 増の 2,271 百万円、セグメント利益は同 724.5% 増の 265 百万円となった。バイオ、化学分野に加え、医薬品の安全性情報管理（PV）部門を新たに立ち上げ、受注獲得につなげていった。また、前期は人材投資の増加で収益が悪化していた DOT インターナショナル（株）（以下、DOT）に関しても、大型企業治験を期初より獲得できたことや、これから成長が見込まれる臨床研究案件の取り込みを積極的に行ったこと（取引件数は前年同期比約 20 倍）などにより、売上高は前年同期比 42.4% 増となり、利益も黒字転化するなど同事業の収益改善に大きく寄与した。

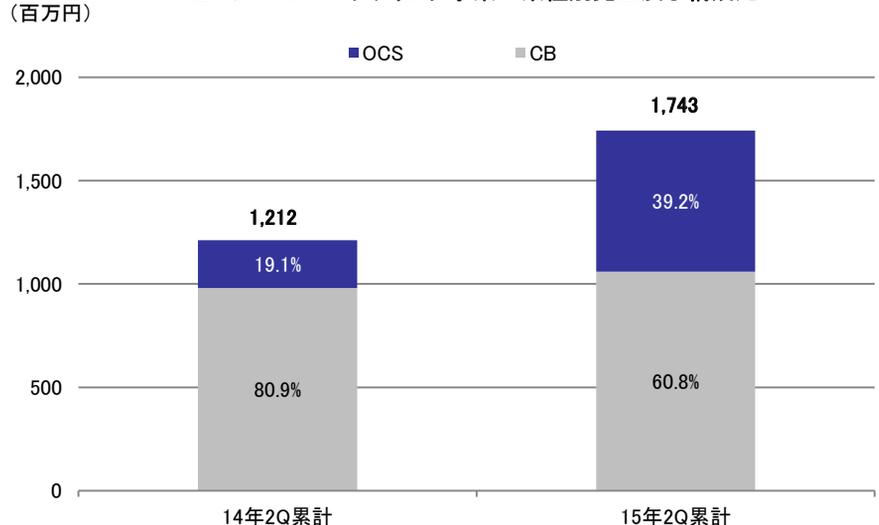
R&D事業の業種別売上及び構成比



○セールス & マーケティング事業

セールス & マーケティング事業の売上高は前年同期比 43.8% 増の 1,743 百万円、セグメント利益は同 389.9% 増の 95 百万円となった。CB 部門（アパレル店舗への販売員派遣）は、顧客先を従来のラグジュアリーブランドショップに加えて、量販店や百貨店など新規顧客の開拓を進めたことで売上高が前年同期比 8.1% 増と順調に伸び、利益面でも新たな顧客の取り込みによって原価率が改善し、大幅増益につながった。また、OCS 部門（コールセンター等へのオペレーター派遣）は、一昨年の立ち上げ以降、人材採用を拡充してきたことで、大型案件の受注獲得などにも成功し、売上高は同 195.8% 増となるなど順調に推移した。

セールス & マーケティング事業の業種別売上及び構成比



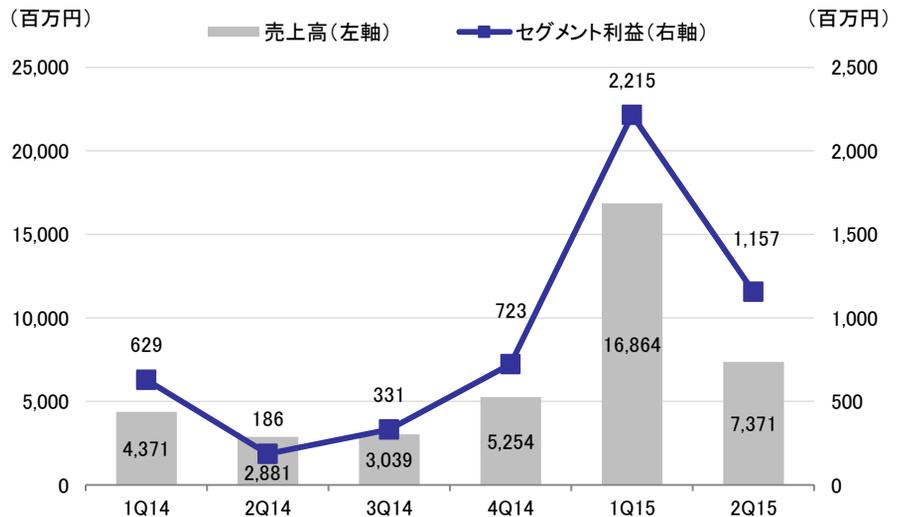
○不動産事業

不動産事業の売上高は前年同期比 234.2% 増の 24,235 百万円、セグメント利益は同 313.7% 増の 3,372 百万円と大幅増収増益となった。自社開発の新築分譲 108 戸に加え、横濱馬車道プロジェクトのホテル部分、仙台市災害復興公営住宅の引渡し 163 戸など、大型プロジェクトが集中して売上げに寄与したほか、みくに産業で展開する戸建リノベーションの引渡戸数も 137 戸（売上高 2,851 百万円）と順調に推移した。また、需要動向に応じた開発用地と企画をあわせて売却した物件も首都圏で 6 件ほどあり、収益の拡大に寄与している。四半期ベースで見ると第 1 四半期が収益のピークとなっている。

2015年10月9日（金）

マンションの引渡戸数は275.9戸（首都圏93.9戸、東北圏182戸）となり、前年同期の92戸から約3倍増となった。一方、仕入れに関しても首都圏では土地価格が上昇しているが、独自マーケティングや蓄積してきたノウハウを基に、収益性が見込めると判断した物件に関しては、同業大手が参入の前に積極的に仕入れを行っている。当第2四半期累計では13物件（首都圏9、東北圏3、関西圏1）の仕入れを実施したが、2014年は1年間で14物件だったことを考えると、ハイペースとなっていることがわかる。なお、当期に仕込んでいる土地に関しては、収益に貢献するのは早くても2～3年後となる。

不動産事業の業績推移



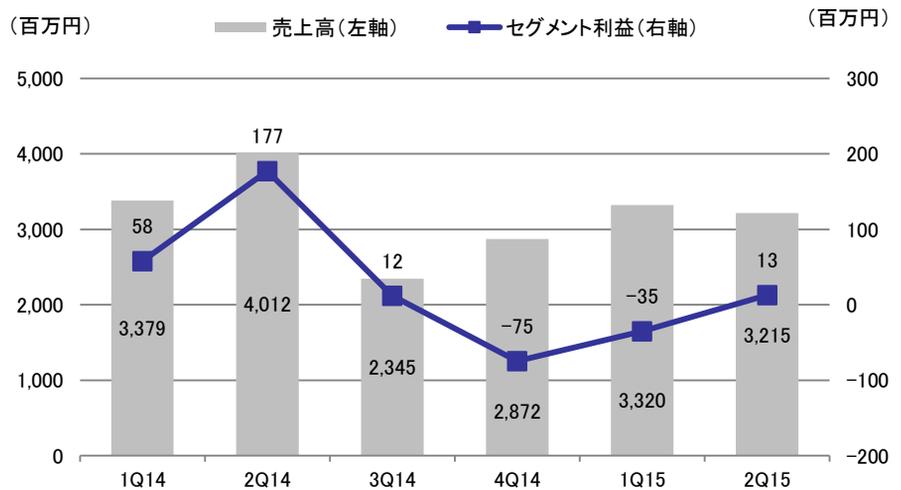
○情報通信事業

情報通信事業の売上高は前年同期比11.6%減の6,535百万円、セグメント損失は22百万円（前年同期は235百万円の利益）となり、同社のセグメントの中では唯一減収減益となった。携帯電話市場の成熟化と競争激化に伴う販売台数の減少により、携帯ショップでの収益性が低下したことに加え、九州地域での拡大に向け積極的にスクラップ&ビルドを行なった事が主要因となっている。また、法人向け情報通信事業についても情報通信機器の販売が低迷し、売上高は前年同期比20.0%減となった。ただ、四半期ベースで見れば第2四半期のセグメント利益※が3四半期ぶりに黒字転化するなど、徐々にではあるが改善傾向となってきている。

同社では携帯電話市場での新たな取組みとして、今後需要の拡大が見込まれる中古携帯の買取・販売やスマートフォンの操作方法などをレクチャーするオリジナルショップ「ケータイの窓口」を3月に2店舗、4月に1店舗福岡県内にオープンしており、新たなニーズの掘り起しに注力している。

※携帯ショップ子会社の決算期が9月のため、第2四半期は子会社の2015年1月～3月期の業績が反映されている。

情報通信事業の業績推移



期間利益の増加に伴って、安全指標はいずれも改善

(3) 財務状況

2015年6月末の財務状況は、総資産残高が前期末比685百万円増加の46,773百万円となった。主な変動要因は、現預金の増加（+2,572百万円）、売上債権の増加（+537百万円）、販売用及び仕掛販売用不動産の減少（-2,771百万円）等となっている。

一方、負債合計は前期末比2,142百万円減少の35,518百万円となった。主に不動産事業未払金の減少（-830百万円）、有利子負債の減少（-374百万円）などとなっている。また、純資産は利益剰余金の増加（+2,712百万円）を主因に、前期末比2,828百万円増加の11,255百万円となった。

経営の安全性を示す自己資本比率や有利子負債比率は期間利益の増加に伴って、いずれも改善している。同社では今後も収益の拡大によって自己資本比率を引き上げていく方針を示している。一方で、超低金利が続く市場環境において、不動産事業の拡大を進めていくに当たっては、引き続き有利子負債の活用を考えており、当面の上限としては首都圏で200億円台を一つの目安として、事業展開を進めていく考えだ。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期 2Q	増減額
流動資産	21,279	28,157	41,606	42,329	+723
(現預金・有価証券)	4,917	5,980	10,804	13,376	+2,572
(販売用・仕掛販売用不動産)	10,105	14,709	22,493	19,722	-2,771
固定資産	2,525	2,409	4,480	4,443	-37
総資産	23,805	30,566	46,087	46,773	+686
流動負債	15,733	19,594	29,032	29,271	+239
固定負債	2,245	4,288	8,627	6,246	-2,381
(有利子負債)	11,190	14,548	23,587	23,212	-375
負債合計	17,978	23,882	37,660	35,518	-2,142
純資産	5,826	6,683	8,426	11,255	+2,829
主要経営指標 (安全性)					
流動比率	135.3%	143.7%	143.3%	144.6%	
自己資本比率	21.1%	18.7%	16.1%	21.7%	
有利子負債比率	222.6%	254.3%	317.9%	229.1%	

■今後の見通し

市場環境に変化がなければ、上振れする可能性も

(1) 2015年12月期の業績見通し

2015年12月期の連結業績は、売上高が前期比27.5%増の87,752百万円、営業利益が同25.4%増の4,700百万円、経常利益が同24.2%増の4,624百万円、当期純利益が同73.0%増の3,445百万円と2ケタ増収増益となる見通し。ただ、半期ベースで見ると下期は上期と比較して収益水準が落ち込む見通しとなっている。不動産事業において大型プロジェクトの販売が上期に集中した反動で、下期が落ち込むとみているためだ。ただ、通期の計画は第1四半期決算発表時点に上方修正した数字を据え置いたものであること、不動産事業ではリノベーション事業が堅調に推移するほか、新たに子会社化したユニットハウス事業が加わることもあり、今後の市場環境に変化がなければ、上振れする可能性はあると弊社ではみている。事業セグメント別の見通しは以下のとおり。

2015年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	14/12期	15/12期			
	実績	通期計画	前期比	上期実績	下期計画
売上高	68,829	87,752	27.5	52,866	34,886
営業利益	3,748	4,700	25.4	4,484	216
経常利益	3,722	4,624	24.2	4,464	160
当期純利益	1,992	3,445	73.0	3,106	339

2015年10月9日（金）

セグメント別業績

（単位：百万円、％）

セグメント	事業部門		14/12期	15/12期			
			実績	会社計画	前期比	上期実績	下期計画
人材・教育 ビジネス	ファクトリー	売上高	24,928	28,597	14.7	13,210	15,387
		セグメント利益	1,918	2,196	14.5	925	1,271
		利益率	7.7	7.7		7.0	8.3
	テクノ	売上高	8,430	9,260	9.8	4,648	4,612
		セグメント利益	699	769	10.1	512	257
		利益率	8.3	8.3		11.0	5.6
	R&D	売上高	4,062	4,850	19.4	2,271	2,579
		セグメント利益	159	447	179.9	265	182
		利益率	3.9	9.2		11.7	7.1
	セールス& マーケティング	売上高	2,679	4,100	53.0	1,743	2,357
		セグメント利益	72	169	131.6	95	74
		利益率	2.7	4.1		5.5	3.1
	その他	売上高	574	636	10.7	221	415
		セグメント利益	18	18	2.8	6	12
		利益率	3.2	2.9		3.0	2.9
不動産 ビジネス	不動産	売上高	15,545	29,321	88.6	24,235	5,086
		セグメント利益	1,869	2,557	36.8	3,372	-815
		利益率	12.0	8.7		13.9	-
情報通信 ビジネス	情報通信	売上高	12,608	10,987	-12.9	6,535	4,452
		セグメント利益	172	2	-98.8	-22	24
		利益率	1.4	0.0		-	0.5

注：会社計画は5月時点

○ファクトリー事業

ファクトリー事業の今期売上高は前期比14.7%増の28,597百万円、セグメント利益は同14.5%増の2,196百万円となる見通し。引き続き電気・電子業界、物流業界向けを中心に派遣・請負需要が旺盛で、採用強化を継続しながら収益拡大を進めていく方針だ。

採用強化の取組みとしては、「JOB PAPER」の認知度向上を図るためのテレビCMを継続していくほか、地域の状況や採用者のスキルに合わせた雇用枠の創出（女性、シニア、障がい者等の雇用創出）などを推進していく。

○テクノ事業

テクノ事業の今期売上高は前期比9.8%増の9,260百万円、セグメント利益は同10.1%増の769百万円と期初計画を据え置いている。ただ、上期が計画を上回って推移しており、下期も主力の半導体、情報通信サービス業界向けの需要が旺盛なことから、計画を上回る可能性は高いとみられる。事業の一段の拡大を図るため、新卒採用数に関しても強化しており、2016年は120名と大幅に増員する予定となっている（2014年20人→2015年30人→2016年120人）。

○R&D事業

R&D事業の今期売上高は前期比19.4%増の4,850百万円、セグメント利益は同179.9%増の447百万円と期初計画を据え置いている。医薬・バイオ関連の研究開発分野、並びに治験業務や臨床研究なども需要は引き続き旺盛で、下期も市場環境は良好な状況が続く見通し。

利益面では增收効果やDOTの収益改善により大幅増益を見込む。下期に利益水準がやや低下するのは、人材採用費や教育費用などの増加を見込んでいるためだ。なお、DOTは2015年4月に同業の（株）クリニカルトラストと治験モニタリング業務に関する提携を発表している。企業治験の外注化の流れが続くなかで、治験のモニタリング担当者（CRA：Clinical Research Associate）のリソースを拡充することで、大型案件の受注獲得機会を増やしていくことが狙いとなる。CRAの人員は双方合わせて約150名の体制となり、今後は共同受注による大型案件の獲得が増えていくものと予想される。

一方、R&D 部門では新卒者の採用強化を進めていく。2015 年は第 2 新卒も含めて 64 名を採用したが、2016 年は 100 名の採用を予定している。2015 年第 2 四半期の平均人員 655 名に対して、15% 程度の人員拡充となる。また、R&D 専用採用サイトとして「RD JOB PAPER」を 6 月よりオープンしている。

○セールス&マーケティング事業

セールス&マーケティング事業の今期売上高は前期比 53.0% 増の 4,100 百万円、セグメント利益は同 131.6% 増の 169 百万円と期初計画を据え置いている。CB 事業では百貨店や量販店での取引拡大を進めていくため、人員を増員していく予定だ。また、OCS 事業では大型案件に対応できるプロパーの増員や人材育成を推進中で、今後も体制強化による事業拡大を目指していく方針だ。

○不動産事業

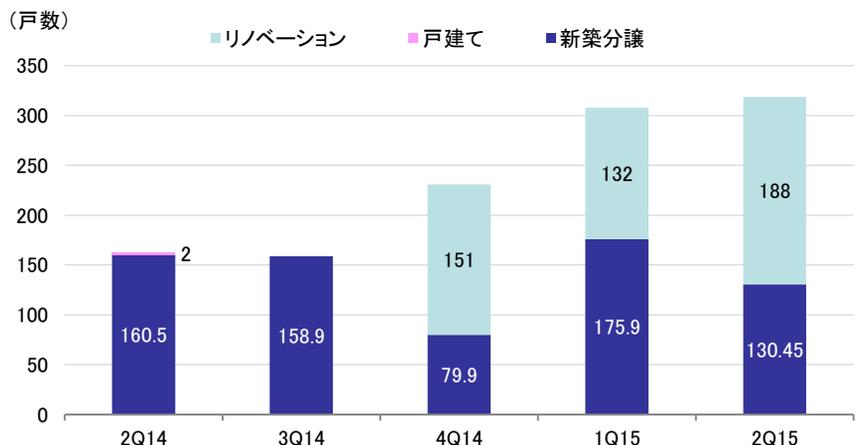
不動産事業の今期売上高は前期比 88.6% 増の 29,321 百万円、セグメント利益は同 36.8% 増の 2,557 百万円となる見通し。前述したように上期に大型物件の販売が集中したことで、下期は上期比で落ち込むとみている。土地の売却を下期は計画していないことや、分譲マンションの引渡し戸数が上期よりも少ないことも影響する。

とはいえ、下期の売上計画 5,086 百万円は保守的とみられる。みくに産業のリノベーション事業で下期は 2,200 百万円程度が見込めるほか、8 月末に子会社化した大町とユニテックスの売上高が加わるためだ。大町とユニテックスの 2 社合計で 2015 年 3 月期の売上高は 2,235 百万円となっており、9 月から連結業績に加算したとすると、単純計算で 700 百万円程度のプラス要因になると想定される。残り 2,000 百万円程度の分譲マンションを販売できれば計画を達成できることになる。分譲マンションの未引渡し戸数は 6 月末で 130.45 戸あり、十分達成可能な水準と言える。

2015 年 12 月期引渡し予定の開発プロジェクト（期初計画）

2015 年 12 月期					
首都圏	合計	172 戸	東北圏	合計	201 戸
レジデンシャル品川中延Ⅱ	東京都品川区	52 戸	レジデンシャル青山駅前	岩手県盛岡市	38 戸
レジデンシャル新井薬師前	東京都中野区	37 戸	仙台市復興公営住宅	仙台市太白区	163 戸
ブランド横濱馬車道レジデンシャル	横浜市中区	59 戸	近畿圏		
ハイマート日吉（リノベーション）	横浜市港北区	24 戸	レジデンシャル豊中曽根	大阪府豊中市	67 戸
			レジデンシャル守口	大阪府守口市	33 戸
			合計		100 戸

未引渡し戸数



(※)契約済みも含む。JV案件は按分した戸数で算出
出所:説明会資料

ただ、2016年は大型プロジェクトが一巡することで、分譲マンションの販売は減少が見込まれる。このため、新たに子会社化したリノベーション事業やユニットハウス事業でどれだけ伸ばすことができるかが、2016年の同事業のカギを握っていると言えよう。

みにくに産業に関しては、九州を地盤として戸建のリノベーション事業を全国に展開しており、安定した需要が見込まれる。また、2016年以降も九州以外の拠点での営業強化を進めていくことで、収益の拡大を進めていく戦略だ。

一方、8月に子会社化した大町（ユニットハウスの製造販売）、ユニテックス（同レンタル販売）は宮城県を本社とし、東北を地盤とする企業で、業界の中ではナガワ〈9663〉や三協フロンティア〈9639〉に次ぐ3～4番手クラスに位置している。大町のユニットハウスは設置の容易な折り畳み方式を業界で唯一採用しており、設置時にサイズを2倍、3倍に拡大できること、折り畳み可能なため輸送コストが軽減できることなどが長所となっている。業績は順調で2社ともに黒字経営となっている。今回は全株式を取得し、完全子会社化しているが、買収費用については非開示で、また、のれん償却についても8月末のB/Sをもって確定するため、現時点では未確定となっている。

ユニットハウス事業の今後の事業戦略としては、オリンピック需要や公共インフラ関連の需要増を取り込むべく、国内での事業拡大を進めていく方針となっているほか、将来的には潜在的な需要が大きいインドネシアへの進出も視野に入れている。インドネシアでは2015年3月にサービスアパートメントの開発・運営等を目的とした子会社を設立したばかりだが、今後は不動産開発からユニットハウスの製造販売まで事業を拡大していく考えだ。

○情報通信事業

情報通信事業の今期業績は、売上が前期比12.9%減の10,987百万円、セグメント利益が同98.8%減の2百万円と減収減益を見込んでいる。下期もさらに売上水準は低下する見込みだが、これは携帯ショップのスクラップ&ビルドを加速化させており、直営店舗数で3月末の64店舗から6月末には42店舗と20店舗以上減少していることが影響している。特に、収益性が厳しくなっている郊外型店舗の閉店を進めている。このため、利益面でのマイナスのインパクトは軽微となる。

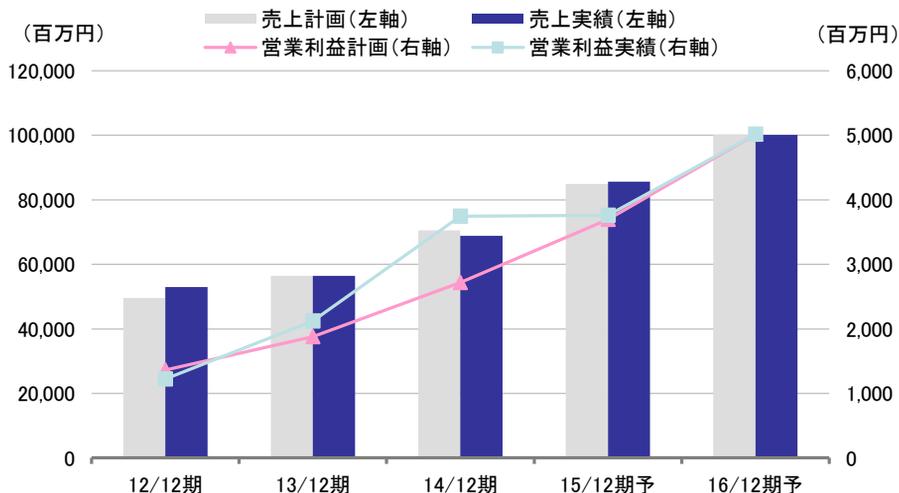
携帯ショップは競争激化による業界再編の動きが続いているが、同社でも収益性を重視したスクラップ&ビルドによる収益体質の強化と同時に、営業エリアの拡大も進めていく方針となっている。同社の店舗は現在、その大半が福岡県内となっているが、今後はM&Aの活用も視野に入れながら、南九州へと営業エリアを拡大していくことを考えている。

不動産事業で M&A を積極的に進めてきたことがプラスに寄与

(2) 中期経営計画

同社は 2012 年に、2016 年 12 月期を最終年度とする中期経営計画を発表している。具体的な経営目標値としては、最終年度で売上高 1,000 億円、営業利益 50 億円、ROE20% 以上、自己資本比率 25% 以上、配当性向 20% 以上を設定している。

中期経営計画予実推移



2014 年 12 月期まで当初計画を利益ベースでは大きく上回っており、2015 年 12 月期に関しては売上高も当初計画を上回る勢いとなっている。2012 年の計画策定時以降に不動産事業で M&A を積極的に進めてきたことがプラスに寄与している。最終年度の目標達成に向けては不動産事業がカギを握ることになりそうだが、マンション開発以外の事業拡大が進んでいることもあり、国内景気が堅調に推移すれば達成の可能性は十分であると弊社ではみている。

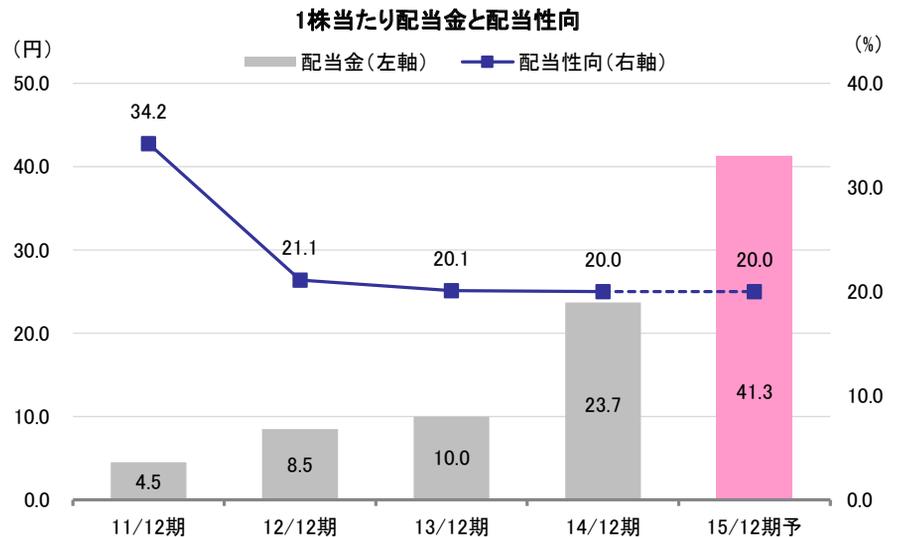
また、2017 年からスタートする次期中期計画では、国内での既存事業の強化や M&A の積極推進による成長加速に加えて、海外市場の拡大が主要なテーマの 1 つとなることが想定される。今後の成長戦略が注目されよう。

2015年10月9日（金）

■株主還元策

利益増に伴い大幅増配を予定、今後の配当成長に期待

株主還元策について、同社は配当性向で20%以上を基準に配当を実施している。2015年12月期の1株当たり配当金は利益増に伴い、前期比17.6円増の41.3円（配当性向20.0%）と大幅増配を予定しており、今後も収益拡大が続けば配当成長が期待される。



損益計算書

(単位：百万円、%)

	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期予
売上高	37,892	53,007	56,450	68,829	87,752
(対前期比)	18.0	39.9	6.5	21.9	27.5
売上原価	31,149	43,890	45,869	55,742	
(対売上比)	82.2	82.8	81.3	81.0	
販管費	6,155	7,893	8,460	9,338	
(対売上比)	16.2	14.9	15.0	13.6	
営業利益	588	1,223	2,120	3,748	4,700
(対前期比)	70.9	108.1	73.3	76.8	25.4
(対売上比)	1.6	2.3	3.8	5.5	5.4
営業外収益	253	253	180	113	
受取利息・配当金	5	4	6	10	
その他	248	249	174	103	
営業外費用	163	186	136	139	
支払利息・割引料	45	80	84	86	
その他	118	106	52	53	
経常利益	678	1,290	2,164	3,722	4,624
(対前期比)	39.3	90.2	67.8	72.0	24.2
(対売上比)	1.8	2.4	3.8	5.4	5.3
特別利益	243	100	0	488	
特別損失	235	144	224	380	
税引前利益	686	1,245	1,940	3,830	
(対前期比)	49.5	81.5	55.8	97.4	
(対売上比)	1.8	2.4	3.4	5.6	
法人税等	424	456	966	1,788	
(実効税率)	61.8	36.6	49.8	46.7	
少数株主利益	47	131	139	49	
当期利益	214	658	834	1,992	3,445
(対前期比)	269.0	207.5	26.8	138.9	73.0
(対売上比)	0.6	1.2	1.5	2.9	3.9
期中平均株式数(千株)	16,279	16,324	16,822	16,819	16,710
1株当たり利益(円)	13.15	40.32	49.63	118.46	206.21
1株当たり配当(円)	4.50	8.50	10.00	23.70	41.30
1株当たり純資産(円)	262.4	298.1	340.4	444.2	-
配当性向(%)	34.2	21.1	20.1	20.0	20.0

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ